

平成30年度

第1回 石巻市総合教育会議

重点的事業の主な取り組み方針

日時 平成30年6月20日（水）

場所 石巻市役所本庁舎4階 庁議室

平成30年度 主な取組方針

- 1 小・中学校の適正規模・適正配置について（教育総務課）・・・1ページ
- 2 学力向上対策について（学校教育課）・・・・・・・・・・2ページ
- 3 学校防災の充実について（学校安全推進課）・・・・・・・・・・3ページ
- 4 学校安全総合支援事業について（学校安全推進課）・・・・・・・・・・3ページ
- 5 学校施設の個別計画の策定について（学校管理課）・・・・・・・・・・4ページ
- 6 地域の教育力の強化について（生涯学習課）・・・・・・・・・・5ページ
- 7 石巻市複合文化施設の適正な管理・運営について（複合文化施設開設準備室）
・・・・・・・・・・6ページ
- 8 仮設住宅建設地の施設再建について（体育振興課）・・・・・・・・・・7ページ

平成30年度 主な取組方針

(教育総務課)

件名	1 小・中学校の適正規模・適正配置について
施策の目標	「石巻市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」に基づき適正規模の学校配置の実現を図る。
施策の現状と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 石巻市立小・中学校学区再編計画庁内検討委員会（庁内委員会）及び学識経験者、市立学校の保護者、地域住民代表など15名により構成された石巻市立小・中学校学区再編計画検討委員会（庁外委員会）による、学区再編に係る検討を経て、平成29年3月に、石巻市立小・中学校学区再編計画（素案）を作成した。 平成29年度において、保護者を対象に上記素案の説明会を開催した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者説明会の結果分析と課題の整理及び検討の実施 住民説明会の開催
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 庁内委員会及び庁外委員会において、保護者説明会で提示された意見等の分析と課題の整理及び検討を行う。 中学校区ごとに、地区住民を対象とした上記素案の説明会を開催する。 平成30年度内を目標に、石巻市立小・中学校学区再編計画（案）を策定する。

平成30年度 主な取組方針

(学校教育課)

件名	2	学力向上対策について
施策の目標	児童生徒に未来を生き抜くために必要な確かな学力を身に付けさせるために、教師の指導力の向上、児童生徒の学習習慣の形成、志を高める取組を行う。	
施策の現状と課題	小中連携の促進や石巻市子どもの未来づくり事業等を通じて学力向上に努めているが、学力の指標の一つである「全国学力・学習状況調査」については、石巻市では全国及び宮城県よりも低い状況が続いている。	
今後の取組方針	学力向上推進モデル校として、桃生中学校区を平成30年度から指定し、学習指導の改善を図る研修会を年14回実施。研修会には市内すべての小中学校から参加させ、教員の指導力の向上及び市全体の学力の底上げを図る。	

平成30年度 主な取組方針

(学校安全推進課)

件名	3 学校防災の充実について
施策の目標	校防災の抜本的な強化を図り、安全・安心な学校を目指すとともに、自分の命は自分で守るという、自主的な防災意識をもった児童生徒の育成を図る。
施策の現状と課題	大川小学校事故検証報告書の24の提言の具現化について、石巻市の学校防災推進の要として進行管理を行っている。 各学校園、関係機関の取組状況調査結果を分析し、改善の必要な項目については、早急に対応する。
今後の取組方針	① 防災主任研修会 ② 学校防災フォーラムの開催 ③ 地域防災連絡会設置促進・充実 ④ 学校防災マニュアルの点検・改善 ⑤ 防災教育副読本活用状況調査 ⑥ 防災教育副読本改訂 ⑦ 避難訓練学校訪問

(学校安全推進課)

件名	4 学校安全総合支援事業について
施策の目標	児童生徒の安全を確保するために、全ての学校において、防災をはじめとする安全教育と、学校の安全管理体制の一層の充実を図るとともに、学校安全を推進する体制を構築する。
施策の現状と課題	平成24年度から平成29年度にかけて、国委託事業を実施し、安全教育と安全管理体制の充実を図ってきた。 本年度も、国委託事業「学校安全総合支援事業」を実施し、「災害安全」、「交通安全」、「生活安全」の3つの領域で、学校と地域、関係機関等が一体となり、学校安全の充実を図る。
今後の取組方針	① 緊急地震速報受信機を活用した避難訓練の実施 ② 復興・防災マップづくり

平成30年度 主な取組方針

(学校管理課)

件名	5	学校施設の個別計画の策定について
施策の目標	文科省の要請に基づき、平成32年度末までに計画を策定し、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減、及び予算の平準化を図り、施設に求められる機能・性能を確保する。	
施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の小中学校の多くが築30年以上という現況であり、今後整備需要の急増が見込まれる。 ・これらの施設、全てにおいて改築を行うには、膨大な費用と時間を要する。 	
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定に向けて学区再編計画との調整を図る。 ・平成30年度内に、策定に向けての調査・研究組織として、教育委員会内職員による検討委員会を設置し、素案を作成する。 ・平成31年度当初に、学識経験者や市民懇談組織で構成する策定委員会を設置する。 	

平成30年度 主な取組方針

(生涯学習課)

件名	6	地域の教育力の強化について
施策の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区または中学校区ごとに協働教育の組織を編成 (学校、家庭、地域、行政、NPO等) ・地域コーディネーターの設置 (小学校区または中学校区ごと) ・地域ボランティアの育成とネットワーク化
施策の現状と課題		<p>【協働教育推進事業】</p> <p>平成30年度は、29年度の9校に、新たに5校を加え、計14校で実施する。1校につき3年間継続の取組みとして、協働の土台を地域に根付かせることが重要である。</p> <p>委託校は、協働のモデル校となるので、地域や各学校の児童数などのバランスを考慮しながら委託することが課題である。</p> <p>【地域コーディネーター】</p> <p>せっかく学校に協働教育コーディネーターがいても、地域の窓口がない学校区や、学校とのパイプ役となる人材が不足している学校区も少なくない。地域ボランティアの育成と、ネットワーク化が課題である。</p>
今後の取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度以降は、合計15校で委託を継続していく予定である。 ・地域コーディネーターについては学校からの推薦により任命。 (小学校区又は中学校区に一人置くものとする。) ・小学校区での協働教育にとどまっているので、防災教育や志教育、小中連携事業とも関連させ、中学校区での実施を図る。

平成30年度 主な取組方針

(複合文化施設整備室)

件名	7 石巻市複合文化施設の適正な管理・運営について
施策の目標	東日本大震災で被災した文化センターの博物館機能と、市民会館のホール機能を併せ持つ、複合文化施設の適正な管理・運営を図る。
施策の現状と課題	運営方法については、博物館部門を直営、ホール部門等は指定管理者制度を導入することとしており、適正な管理・運営について検討が必要。
今後の取組方針	平成30年度は、運営管理計画策定に係る支援業務をコンサルタントに委託。市民参加の運営管理検討組織で検討の上、運営管理計画を策定する。

平成30年度 主な取組方針

(体育振興課)

件名	8 仮設住宅建設地の施設再建について
施策の目標	仮設住宅撤去後のグラウンド等の早期復旧再開
施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内スポーツ施設に建設されていた仮設住宅の解体、撤去が随時行われ、グラウンド等の復旧作業が開始される。 ・施設は、現状復旧が原則となる。 ・付帯設備等の改修や、備品についての経費負担が生じる。
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・担当部署からの情報を確認し、関係団体の意見も聞き取りながら連携を図り、施設の早期復旧再開に向けて整備計画を進める。 ・適正な施設整備を検討する。 ・付帯設備等の改修は、現地確認して関係部署と協議していく。